

山岡加奈子編 『岐路に立つコスタリカ』

「新自由主義か社会民主主義か」

アジ研選書No.36



本書はこの新自由主義的制度へ移行しつつあるコスタリカの政治・経済・社会が、変容にともなうてどのように影響を受けてきたかを見るものである。序章「コ

スタリカは一九四八年以来、ラテンアメリカ随一の長い民主主義の歴史を誇り、一九八〇年代まで域内では珍しく、社会民主主義政党がほとんどの時期で政権をとってきた。そのため早い時期からとくに教育や医療などの社会政策面での制度整備が進み、域内でも数少ない、所得格差の少ない国であった。他方経済は、国営部門が大きい混合経済体制で、雇用を国営部門に吸収することで、低い失業率を達成した。また一九四八年の内戦直後に国軍を解体し、以来非武装国家として注目されてきた。

しかしコスタリカのこの体制は恒常的な財政赤字を引き起こし、一九八〇年代のラテンアメリカの対外債務危機の際には、コスタリカも同様に危機に陥った。ここで同国の指導層は三〇年以上続いた混合経済体制と決別し、世界銀行や国際通貨基金が勧める新古典派経済学に基づく新自由主義政策に転換することを決意したのである。

スタリカ―民主主義、福祉国家、成長そして新自由主義―でコスタリカについて新自由主義的制度に変容する前の社会民主主義時代の背景説明を行った。

第一章「コスタリカ・リベラル・デモクラシーの成立と変容」では、コスタリカの民主主義が、国民主権、市民的自由、三権分立、富の再分配に特徴付けられるリベラル・デモクラシーであることが述べられる。

第二章「コスタリカにおける民主主義の価値判断―近隣諸国との比較―」は、民主主義の価値を(1)民主主義が役に立つから支持する(手段としての価値を認める)、立場と、(2)民主主義そのものに固有の価値があるから支持する立場の二つに分け、コスタリカの民主主義の特徴をつかもうとした。

第三章「コスタリカをめぐる国際関係―米国との関係を中心に―」では、コスタリカが一九四八年以来軍備放棄・非武装を継続できた背景には米国との緊密な関係があるが、コスタリカのような小国が超大国米国との関係を重視し、限られた選択肢のなかで生きることが現実的な選択であり、適切なものであると評価している。

第四章「中米の福祉国家における新自由主義改革―コスタリカの社会保障制度改革―」では、一九八〇年代からの新自由主義的改革によって、年金、医療、対貧困政策が新自由主義的な性格のものに変容していることを示している。

第五章「コスタリカの教育―制度および政策―」は、コスタリカの教育制度の内容を明らかにすることを目的としており、初等教育が広範囲に普及したのに対し、中等教育が新自由主義的な政策導入の過程で普及が遅れたことが、格差を温存させる要因のひとつになっていることを示している。

第六章「コスタリカにおける工業化の進展と課題」では、コスタリカの産業構造の変化とそれが国民経済に及ぼした影響について検討した。新自由主義的経済政策によって、外資導入が重視され、とくにインテル社の誘致成功により製造業のGDPに占める割合が増大したこと、しかし外資に頼る生産では国内の他産業への波及効果が小さ

く、国際経済の変動に影響を受けやすい性格を残していると指摘している。

第七章「コスタリカにおける地域格差と新たな農村開発戦略」は、コスタリカの貧困と格差問題が、新自由主義的政策の導入によって解決されないままであるという認識の下に、とくに貧困が多いとされる農村地域の一部分に絞って開発を実施するトリトリアル農村開発戦略の内容と展望について扱っている。

終章「進路を決めかねるコスタリカ―新自由主義をめぐる分極化―」では総括として、コスタリカ社会が現在も、新自由主義的政策の是非について合意に達していないが、民主主義に対する信頼があるため、対立をはらみながらもコスタリカ社会が今後も安定すると予測できるとまとめている。

日本におけるコスタリカに関する出版物は多いとはいえず、そのなかで最新の動向を含めてコスタリカが直面する問題を多面的に議論したのが本書である。本書のスピニアウトとして、本誌二〇一三年一月号では、「新自由主義時代のコスタリカ」特集を組んでいる。本書の執筆陣だけでなく、アジ研全体で行われているコスタリカ研究を概観できるようにした。本書とあわせてご参照いただければ幸いです。

(やまおか かなこ/アジア経済研究所 ラテンアメリカ研究グループ)